

令和5年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
				財政健全化等	×	○	歳入総額	111,809,665			108,278,178	実質収支比率		
市町村名	調布市	地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	5,260,091	5,958,162	経常収支比率	89.4	90.7	(89.4)	(90.7)	
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	929,950	1,581,282	標準財政規模	52,455,735	51,836,767			
				近畿	×	実質収支	4,330,141	4,376,880	財政力指数	1.18	1.19			
				中部	×	単年度収支	-46,739	-2,329,505	公債費負担比率	5.4	5.5			
人口	令和2年国調(人)	242,614	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	602,654	902,203	健全化判断比率			
	平成27年国調(人)	229,061				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	5.9				低開発	×	積立金取崩し額	1,406,300	950,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	233,665				指数表選定	○	実質単年度収支	-850,385	-2,377,302	実質公債費比率	1.5	1.1	
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	238,505	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	将来負担比率	1.8	3.9	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	233,672	第1次	594	665	標準財政収入額	40,526,462	40,025,742						
	増減率(%)	0.1	第2次	0.6	0.7	標準財政需要額	33,413,965	33,047,905						
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	13,232	14,912	標準税収入額等	52,455,735	51,836,767						
面積(km ²)	21.58			84,904	80,115	経常経費充当一般財源等	49,532,401	48,363,573						
人口密度(人/km ²)	11,243			86.0	83.7	繰入一般財源等	71,011,787	66,592,282						
世帯数(世帯)	120,945		職員の状況(※8)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,608,501	39,230,631			
	市区町村長	1	10,350	一般職員		1,235	3,845,790	3,114	うち公的資金	5,866,650	6,494,538			
	副市区町村長	2	8,950	うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	36,041,136	36,161,685			
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員		84	272,748	3,247	債務負担行為額(支出予定額)	4,745,668	4,824,676			
	議会議長	1	6,400	教育公務員		4	17,349	4,337	収益事業収入	60,000	50,000			
	議会副議長	1	5,800	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	3,356,408			
	議会議員	26	5,500	合計		1,239	3,863,139	3,118	財政調整基金	5,226,515	6,030,161			
					ラスバイレス指数			99.9	積立金現在高	43,522	43,518			
									減債基金	20,297,017	17,269,379			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計	(7)	東京たま広域資源循環組合	(15)	調布エフエム放送					
(2)	用地特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	東京都十一市競輪事業組合	(16)	調布市土地開発公社				○	
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	東京都六市競艇事業組合	(17)	調布市文化・コミュニティ振興財団					
						(10)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	調布ゆうあい福祉公社					
						(11)	東京市町村総合事務組合(東京市町村民交通災害共済事業特別会計)	(19)	調布市スポーツ協会					
						(12)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	ココスクエア調布					
						(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	調布市市民サービス公社					
						(14)	ふじみ衛生組合	(22)	調布市武者小路実篤記念館					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	50,131,504	44.8	46,733,614	84.3	普通税	46,733,614	93.2	1,169,172
地方譲与税	360,724	0.3	360,724	0.7	法定普通税	46,733,614	93.2	1,169,172
利子割交付金	91,507	0.1	91,507	0.2	市町村民税	27,636,403	55.1	1,169,172
配当割交付金	486,758	0.4	486,758	0.9	個人均等割	468,472	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	522,655	0.5	522,655	0.9	所得割	21,932,844	43.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	653,209	1.3	-
地方消費税交付金	5,657,187	5.1	5,657,187	10.2	法人税割	4,581,878	9.1	1,169,172
ゴルフ場利用税交付金	12,085	0.0	12,085	0.0	固定資産税	17,608,916	35.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	16,734,960	33.4	-
自動車取得税交付金	2,660	0.0	2,660	0.0	軽自動車税	152,298	0.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,335,997	2.7	-
自動車税環境性能割交付金	99,515	0.1	99,515	0.2	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	880,602	0.8	880,602	1.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	240,670	0.2	240,670	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	239,620	0.2	239,620	0.4	目的税	3,397,890	6.8	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	法定目的税	3,397,890	6.8	-
地方交付税	46,071	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	45,898	0.0	-	-	都市計画税	3,397,890	6.8	-
震災復興特別交付税	173	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	58,531,938	52.3	55,087,977	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	21,148	0.0	21,148	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,136,140	1.0	-	-	合計	50,131,504	100.0	1,169,172
使用料	1,020,103	0.9	257,495	0.5				
手数料	658,264	0.6	-	-				
国庫支出金	21,323,949	19.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	14,755,379	13.2	-	-				
財産収入	128,369	0.1	32,802	0.1				
寄附金	246,003	0.2	-	-				
繰入金	4,454,082	4.0	-	-				
繰越金	5,958,162	5.3	-	-				
諸収入	573,128	0.5	10,693	0.0				
地方債	3,003,000	2.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	111,809,665	100.0	55,410,115	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	504,487	0.5	-	504,487	
総務費	13,465,249	12.6	1,302,654	11,477,652	
民生費	55,699,988	52.3	785,547	27,920,909	
衛生費	6,829,431	6.4	46,736	4,349,734	
労働費	298,210	0.3	-	260,418	
農林水産業費	130,669	0.1	3,886	102,852	
商工費	1,041,268	1.0	-	722,057	
土木費	11,051,900	10.4	4,286,172	6,528,090	
消防費	2,729,675	2.6	23,617	2,577,584	
教育費	10,984,896	10.3	2,275,258	7,572,557	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,813,801	3.6	-	3,802,527	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	106,549,574	100.0	8,723,870	65,818,867	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	48,372,516	45.4	25,581,026	22,378,927	40.4
人件費	13,133,421	12.3	11,912,057	11,741,786	21.2
うち職員給	7,852,466	7.4	7,242,011	-	-
扶助費	31,425,294	29.5	9,866,442	6,834,614	12.3
公債費	3,813,801	3.6	3,802,527	3,802,527	6.9
元利償還金	3,813,795	3.6	3,802,521	3,802,521	6.9
内 うち元金	3,625,130	3.4	3,613,856	3,613,856	6.5
訳 うち利子	188,665	0.2	188,665	188,665	0.3
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	49,453,188	46.4	38,755,066	27,153,474	49.0
物件費	19,098,600	17.9	13,340,861	12,230,638	22.1
維持補修費	896,737	0.8	612,875	610,739	1.1
補助費等	14,358,431	13.5	10,886,944	9,148,531	16.5
うち一部事務組合負担金	740,240	0.7	740,240	696,004	1.3
繰出金	9,335,657	8.8	8,249,045	5,163,566	9.3
積立金	5,755,383	5.4	5,663,627	-	-
投資・出資金・貸付金	8,380	0.0	1,714	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,723,870	8.2	1,482,775	-	-
うち人件費	395,671	0.4	395,671	-	-
普通建設事業費	8,723,870	8.2	1,482,775	-	-
うち補助	1,423,079	1.3	182,147	-	-
うち単独	7,300,791	6.9	1,300,628	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	106,549,574	100.0	65,818,867	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

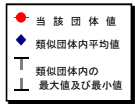
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都調布市

人口	238,774	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	233,665	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	111,809,665	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	106,549,574	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-3	
実質収支	4,330,141	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	52,465,735	千円			
地方債現在高	38,608,501	千円			

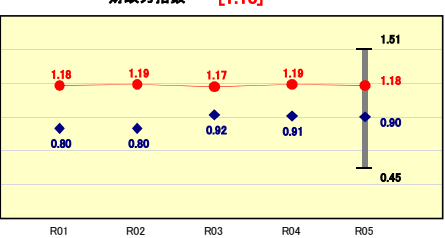
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力

類似団体内順位 4/36 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

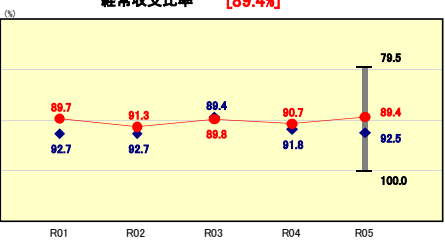
財政力の分析欄
 調布市は、昭和58年度以降41年連続不交付団体であり、財政力指数は前年度から減少したものの、類似団体との比較では高いものとなっている。令和5年度は、基準財政需要額がこども子育て費の増などにより前年度から増額となったが、基準財政収入額は、法人市民税の増などにより5%以上の増額となった。
 自主財源の確保のため、収納方法の拡充など、市民の利便性向上に向けたきめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 6/36 全国平均 93.1 東京都平均 90.2

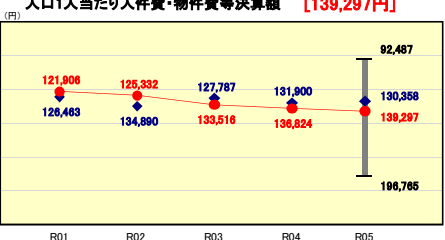
経常収支比率の分析欄
 分子側である歳出の増よりも、分母側である歳入の増が上回ったことから、前年度と比較して1.3ポイントの改善となった。令和5年度は、歳入の根幹である市税収入については、個人市民税や法人市民税の増などにより増額となり、各種譲与税・交付金においては、株式等譲渡所得割交付金や法人事業税交付金の増などにより増額となっている。
 歳出では、学童クラブ事業運営委託料や保育所運営委託料などの増により、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 28/36 全国平均 159,103 東京都平均 149,371

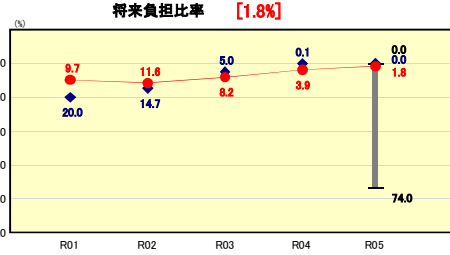
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より2,473円増加したものの、全国平均及び東京都平均を下回る結果となった。要因として、人件費においては一般職退職手当の減などにより、前年度と比較して減となっているものの、物件費において、出産・子育て応援事業費の増や低所得世帯支援給付金給付事業費の増などにより増となり、総体では増となった。引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費縮減に向けた取組みを行っていく。



将来負担の状況

類似団体内順位 18/36 全国平均 6.3 東京都平均 0.0

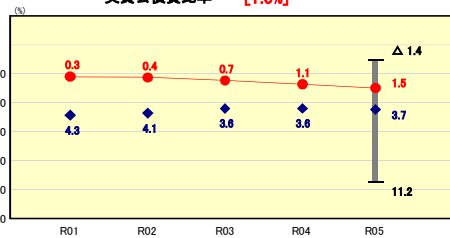
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、全国平均を下回っているものの、東京都平均及び類似団体平均を上回っている。前年度と比較して2.1ポイント改善された理由としては、剰余金を財源とした公共施設整備基金への積立等により、分子側の充当可能基金が増加したことなどが挙げられる。



公債費負担の状況

類似団体内順位 7/36 全国平均 5.6 東京都平均 1.5

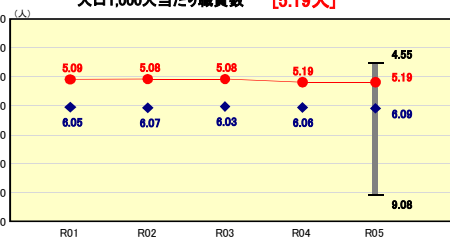
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は前年度と比較して0.4ポイント増加したものの、前年度同様、全国平均及び類似団体平均を下回る水準となっている。悪化した要因としては、臨時財政対策償還費の減少により分子側の災害復旧費等基準財政需要額が減少したことなどが挙げられる。



定員管理の状況

類似団体内順位 10/36 全国平均 8.32 東京都平均 6.01

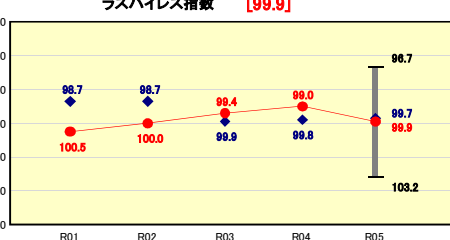
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度と同数であり、前年度同様全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。「行革プラン2023」(令和5年度から令和8年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 20/36 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3

ラスパイレ指数の分析欄
 令和5年度は前年度から0.9ポイント増加したものの、全国市平均及び全国町村平均を上回る結果となっている。今後も類似団体平均等を注視しながら、引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

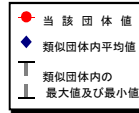
令和5年度

東京都調布市

経常収支比率の分析

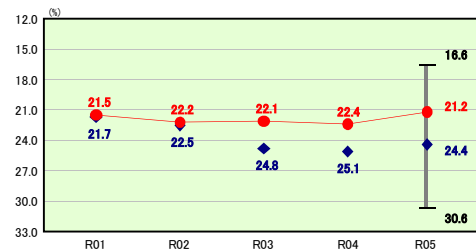
人口	238,774	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	233,665	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	1.5	%
歳入総額	111,809,665	千円	将来負担比率	1.8	%
歳出総額	106,549,574	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-3	
実質収支	4,330,141	千円	(年度毎)	R04 IV-3 R05 IV-3	
標準財政規模	52,455,735	千円			
地方債現在高	38,608,501	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費

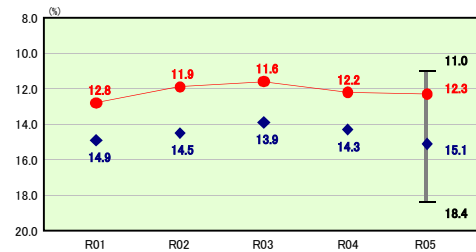
類似団体内順位 8/36 全国平均 25.5 東京都平均 21.6



人件費の分析
 一般職退職手当の減などに伴い、前年度と比較して1.2ポイント減少したものの、全国平均及び類似団体平均を下回り、東京都平均を上回る水準となっている。
 引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。

扶助費

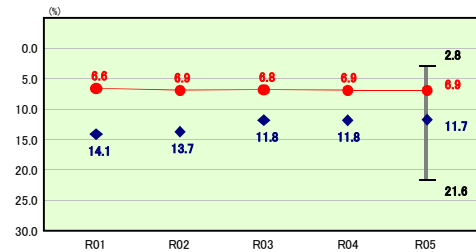
類似団体内順位 4/36 全国平均 13.2 東京都平均 16.0



扶助費の分析
 前年度から0.1ポイント増加したものの、前年同様、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 増要因としては、私立保育所運営委託料の増や義務教育就学児医療助成費等負担金の増などに伴い、経常経費充一財が増となったことが挙げられる。
 引き続き、市単独事業の再検証、所要コストの縮減検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。

公債費

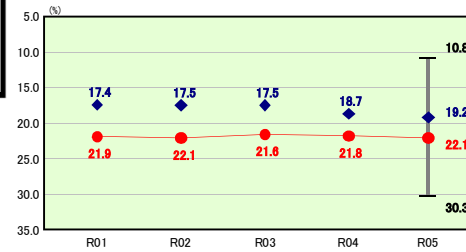
類似団体内順位 4/36 全国平均 15.9 東京都平均 8.5



公債費の分析
 前年度と同数であり、前年度同様全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回っている。
 増要因としては、土木債元金償還費や総務債元金償還費の増が挙げられる。

物件費

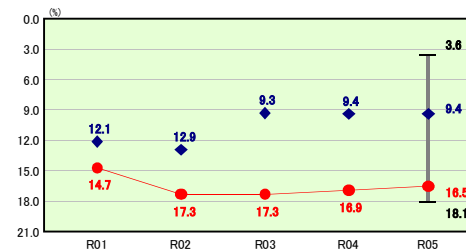
類似団体内順位 30/36 全国平均 15.2 東京都平均 20.5



物件費の分析
 前年度から0.3ポイント増加となり、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を上回っている。
 増要因としては、入会保留児対策としての学童クラブ事業運営委託料の増などにより、経常経費充一財が増となったことが挙げられる。
 今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。

補助費等

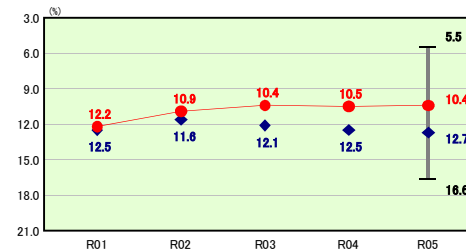
類似団体内順位 35/36 全国平均 10.7 東京都平均 11.1



補助費等の分析
 前年度から0.4ポイント減少したものの、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を上回っている。
 減要因としては、下水道事業会計繰出金の増などにより、経常経費充一財が増となったものの、経常一般財の増により、分子の増を分母の増が上回ったことにより減となった。
 引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。

その他

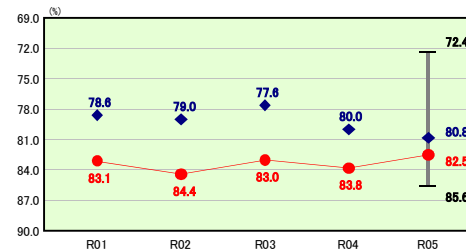
類似団体内順位 4/36 全国平均 12.6 東京都平均 12.5



その他の分析
 前年度から0.1ポイント減少しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回っている。
 減要因としては、介護保険事業特別会計繰出金の減などが挙げられる。
 引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填の繰出金の縮減に取り組んでいく。

公債費以外

類似団体内順位 27/36 全国平均 77.2 東京都平均 81.7



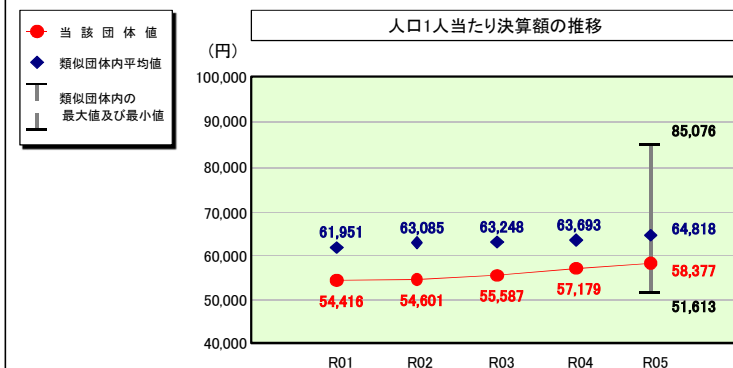
公債費以外の分析
 前年度から0.8ポイント増加しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を上回っている。
 他団体と比較して、物件費・補助費等が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都調布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

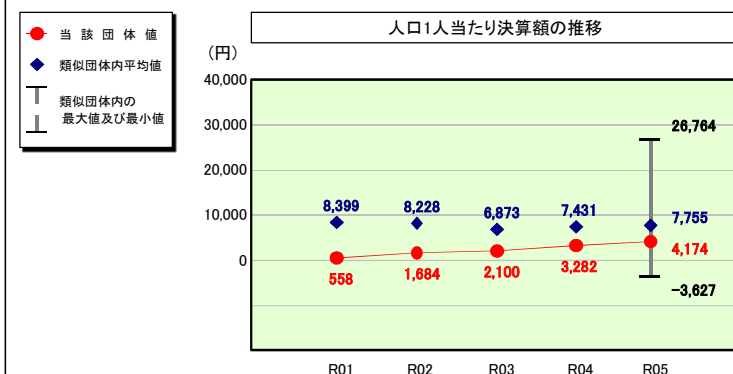
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,133,421	55,004	61,513	▲10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	81,293	340	1,262	▲73.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	166,327	697	1,079	▲35.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	46	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	426,047	1,784	2,016	▲11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	395,671	1,657	1,290	▲28.4
▲退職金	▲263,883	▲1,105	▲2,388	▲53.7
合計	13,938,876	58,377	64,818	▲9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.19	6.09	▲0.90
ラスパイレズ指数	99.9	99.7	0.2

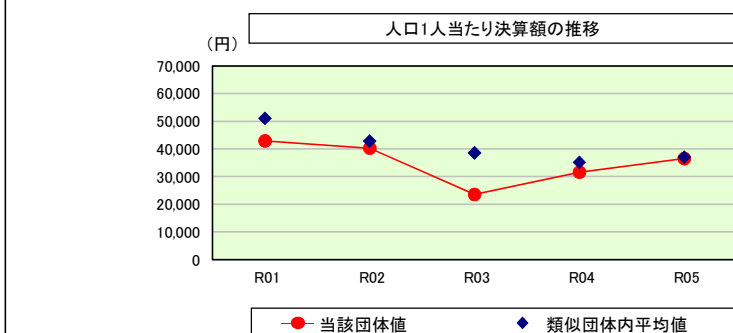
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,835,085	16,062	26,619	▲39.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	28	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	342,106	1,433	5,266	▲72.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,999	293	468	▲37.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,373	215	985	▲78.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲1,751,374	▲7,335	▲7,209	1.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,550,555	▲6,494	▲18,404	▲64.7
合計	996,634	4,174	7,755	▲46.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	10,185,636	42,968	▲13.2	51,043	15.0	▲28.2
		うち単独分	7,101,809	0.2	23,378	0.6
R02	9,584,333	40,302	▲6.2	42,898	▲16.0	9.8
		うち単独分	6,353,441	▲10.8	21,022	▲10.1
R03	5,606,206	23,562	▲41.5	38,566	▲10.1	▲31.4
		うち単独分	4,100,800	▲35.5	24,059	▲14.4
R04	7,538,552	31,608	34.1	35,156	▲8.8	42.9
		うち単独分	5,805,300	41.2	22,430	▲6.8
R05	8,723,870	36,536	15.6	37,029	5.3	10.3
		うち単独分	7,300,791	25.6	23,232	3.6
過去5年間平均	8,327,719	34,995	▲2.2	40,938	▲2.9	0.7
		うち単独分	6,132,428	4.1	22,824	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

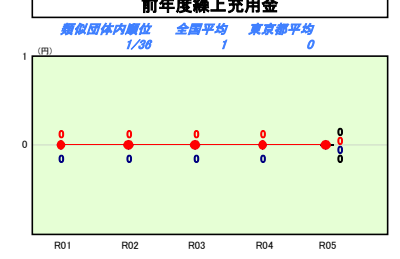
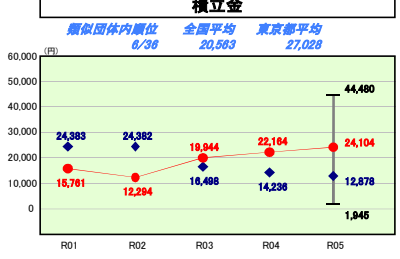
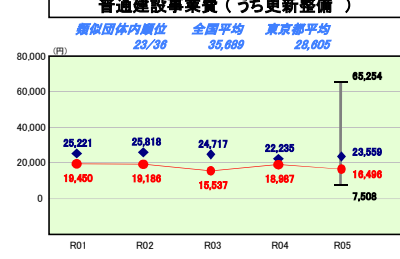
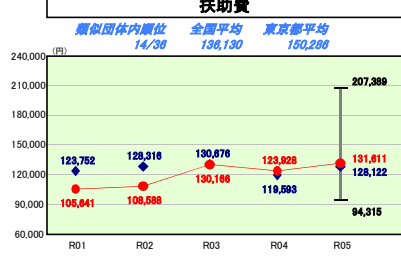
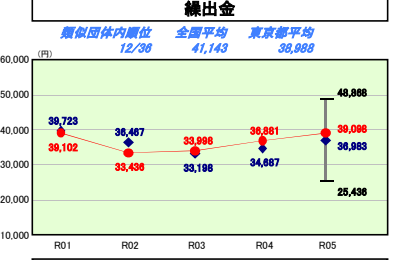
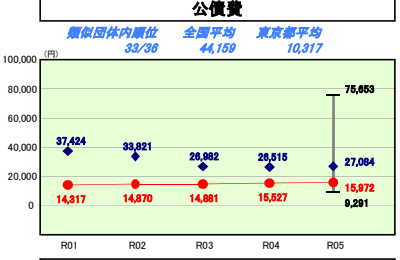
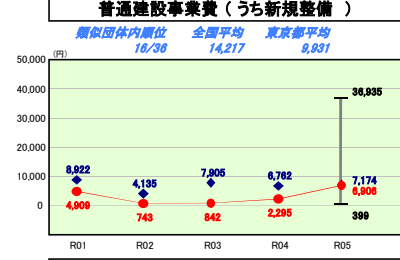
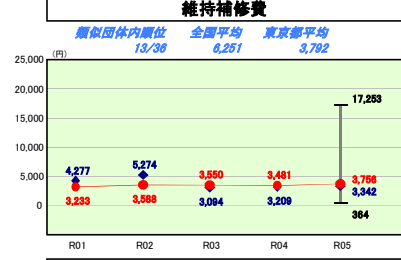
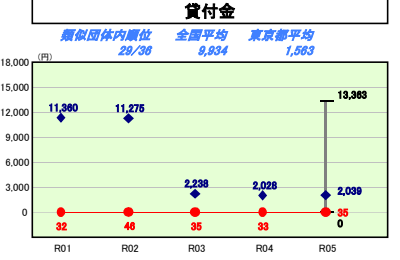
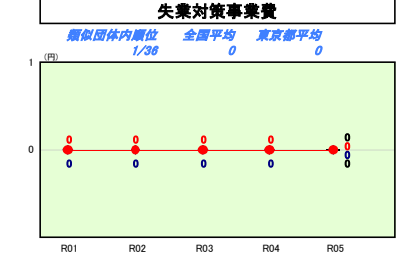
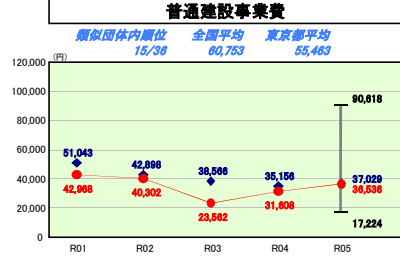
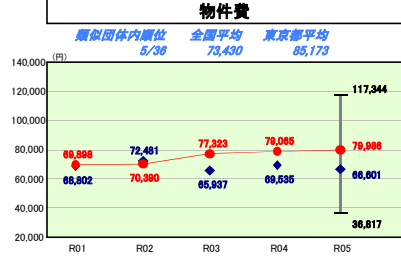
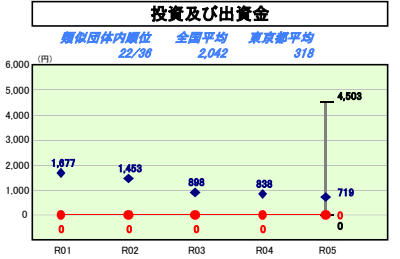
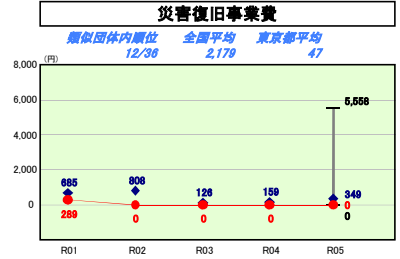
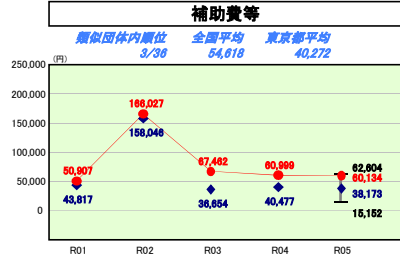
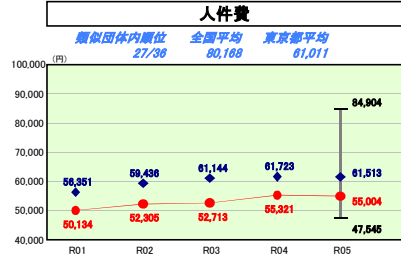
令和5年度

東京都調布市

人口	238,774人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	238,685人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	21.58km ²	実収公費費比率	1.5	%	
歳入総額	111,809,665千円	待来負担比率	1.8	%	
歳出総額	106,549,574千円	市町村類型	R01 IV-1	R02 IV-1	R03 IV-3
実収収支	4,330,141千円	(年度毎)	R04 IV-3	R05 IV-3	
標準財政規模	52,455,735千円				
地方債現在高	38,608,501千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



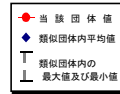
性質別歳出の分析補
 住民1人あたりのコストは、主に補助費等、物件費が類似団体平均を上回っている。
 物件費について、入会保留児対策としての学童クラブ事業運営委託料の増などに伴う増が挙げられる。
 引き続き適正水準を保ち、市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めるとともに、補助費等や物件費については臨時事業に係る見直しを行い、一層の適正化を推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

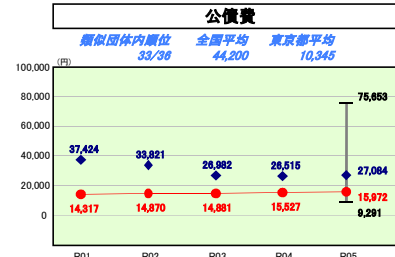
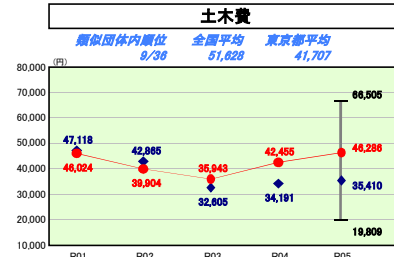
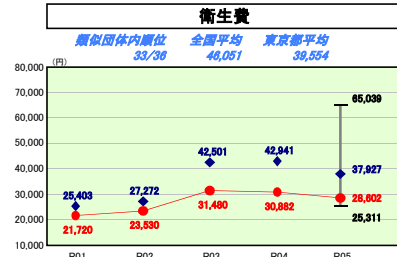
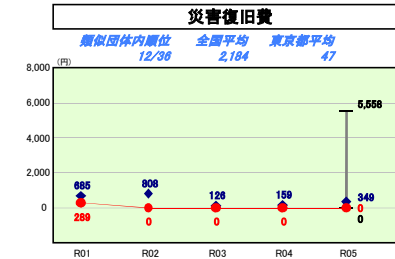
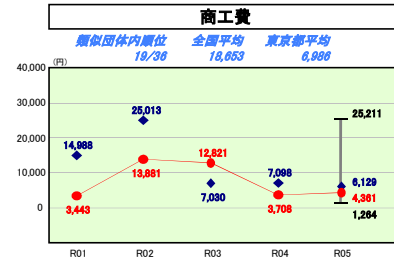
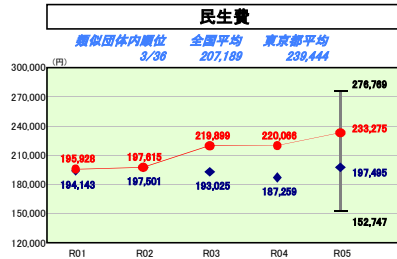
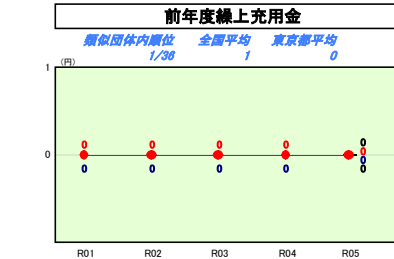
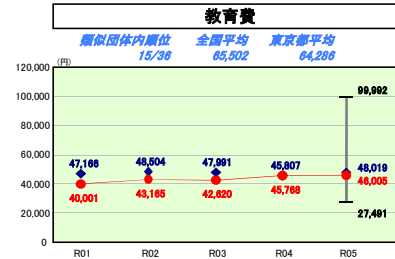
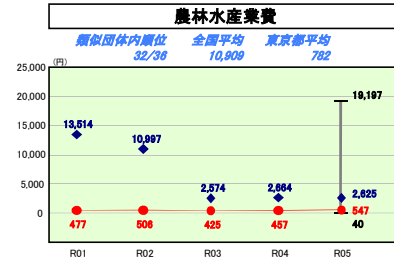
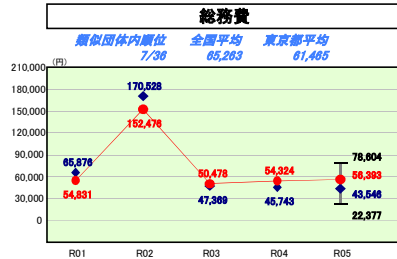
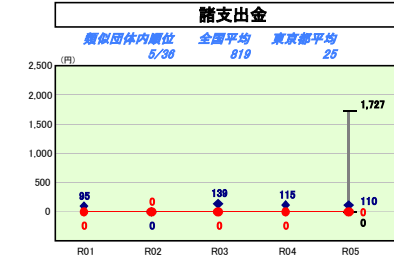
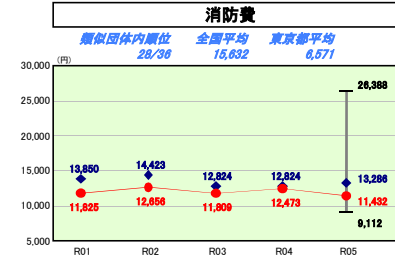
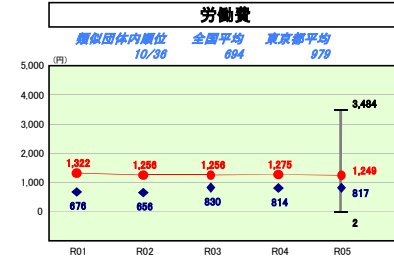
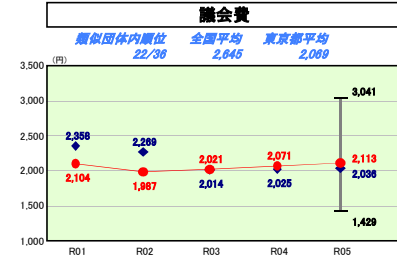
令和5年度

東京都調布市

人口	238,774人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	238,685人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	21.58km ²	実収公債費比率	1.5	%	
歳入総額	111,809,665千円	実収負担比率	1.8	%	
歳出総額	106,549,574千円	市町村類型	R01 IV-1	R02 IV-1	R03 IV-3
実収収支	4,330,141千円	(年度毎)	R04 IV-3	R05 IV-3	
標準財政規模	52,455,735千円				
地方債現在高	38,608,501千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



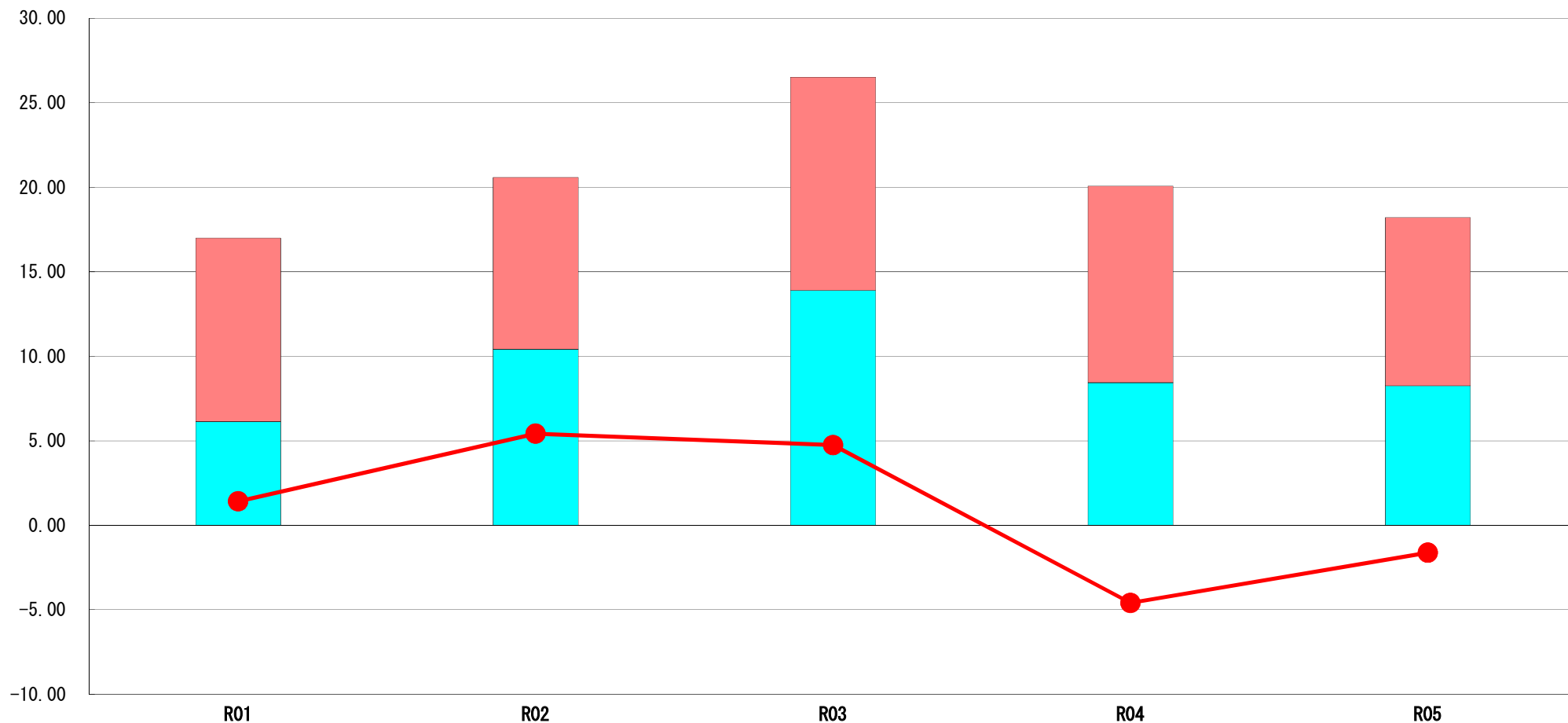
目的別歳出の分析値
 類似団体平均と比較すると、主に民生費・土木費が上回っており、民生費は増傾向にある。
 民生費の増要因として、私立保育所運営委託料や障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などが挙げられる。
 今後も、増加傾向にある社会保障関係経費のほか、防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応、ゼロカーボンシティに向けた取組などで多大な財政需要が見込まれるが、適正な水準を維持できるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		10.86	10.16	12.61	11.63	9.96
実質収支額		6.13	10.42	13.91	8.44	8.25
実質単年度収支		1.42	5.42	4.75	▲ 4.59	▲ 1.62

分析欄

一般会計の歳入について、個人市民税や法人市民税の増、各種交付金の増などにより、最終予算額と同水準を確保し、併せて経費縮減に努めたことにより、43億円余の実質収支を確保した。

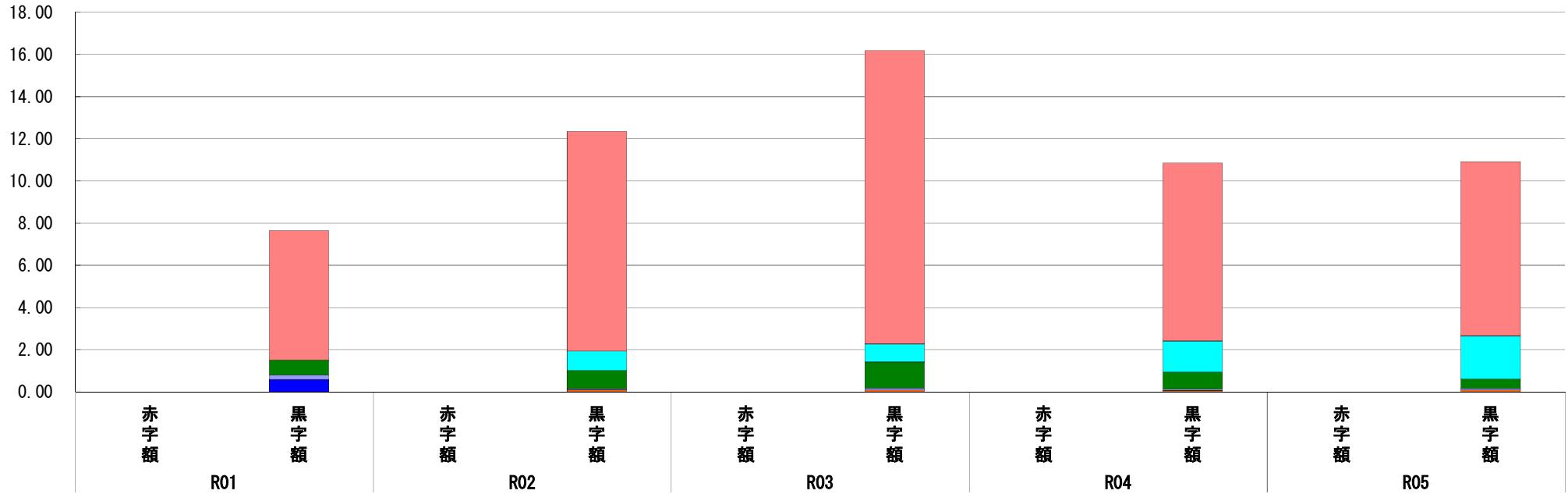
しかし、令和4年度の実質収支との比較である実質単年度収支は、財政調整基金から10億円を市庁舎整備基金へ積み替えたことなどに伴い、繰入額が積立額を大きく上回ったため、マイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都調布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		6.13	10.42	13.91	8.44	8.25
下水道事業会計		-	0.91	0.85	1.46	2.05
介護保険事業特別会計		0.73	0.87	1.24	0.82	0.45
国民健康保険事業特別会計		0.20	0.05	0.10	0.06	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.10	0.08	0.07	0.08
用地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.58	-	-	-	-

分析欄

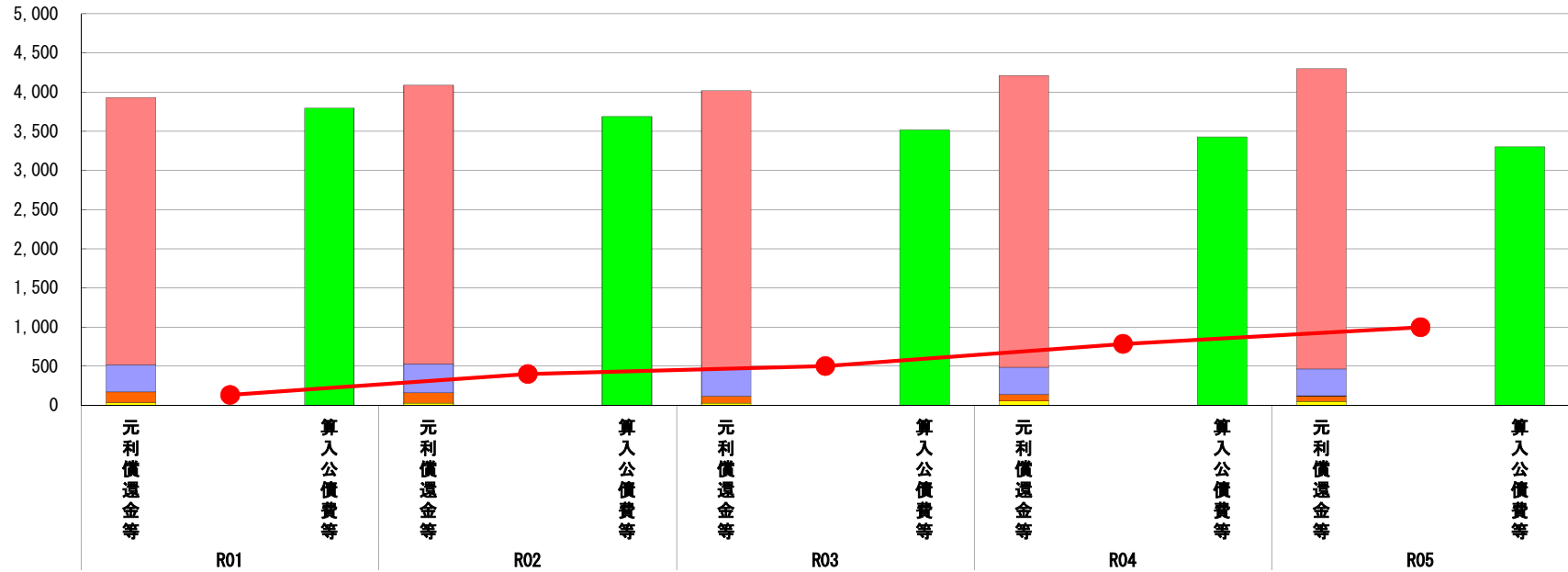
一般会計の歳入について、個人市民税や法人の増、各種交付金の増などにより、最終予算額と同水準を確保し、併せて経費縮減に努めたことにより、43億円余の実質収支を確保した。
 しかし、市独自の物価高騰対策事業などの実施に伴い、歳出の増が歳入の増を上回ったため、黒字額が減となった。
 その他の会計では、主に下水道事業会計の歳入の伸びが歳出の伸びよりも大きいことなどから、黒字額が増となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,409	3,557	3,562	3,725	3,835
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		348	370	337	349	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	132	90	84	70
	債務負担行為に基づく支出額		34	28	28	53	51
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,796	3,688	3,517	3,428	3,302
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		132	399	500	783	996

分析欄

実質公債費比率における分子について、前年度と比較して増となった主な要因は、臨時財政対策債償還費の減に伴う算入公債費等の減のほか、土木債元金償還費や総務債元金償還費などに係る公債費の増により、元利償還金が増となったことが挙げられる。

今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用や最良の資金調達を検討し、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

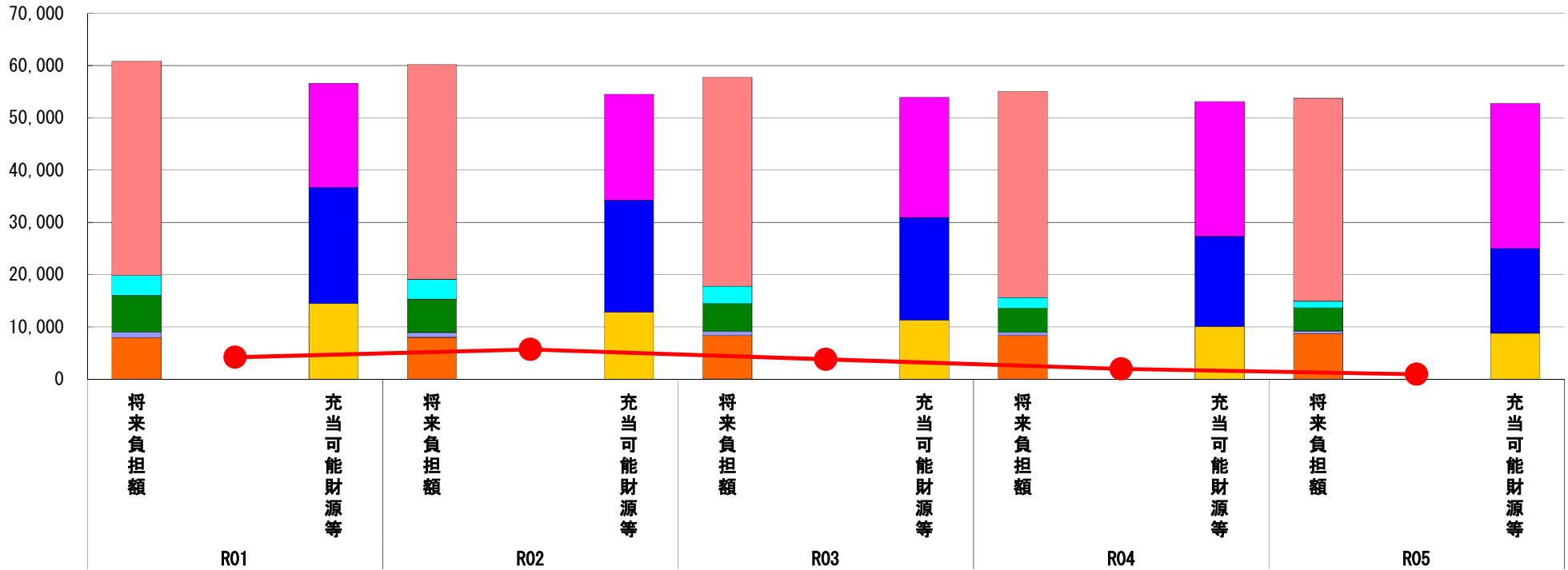
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

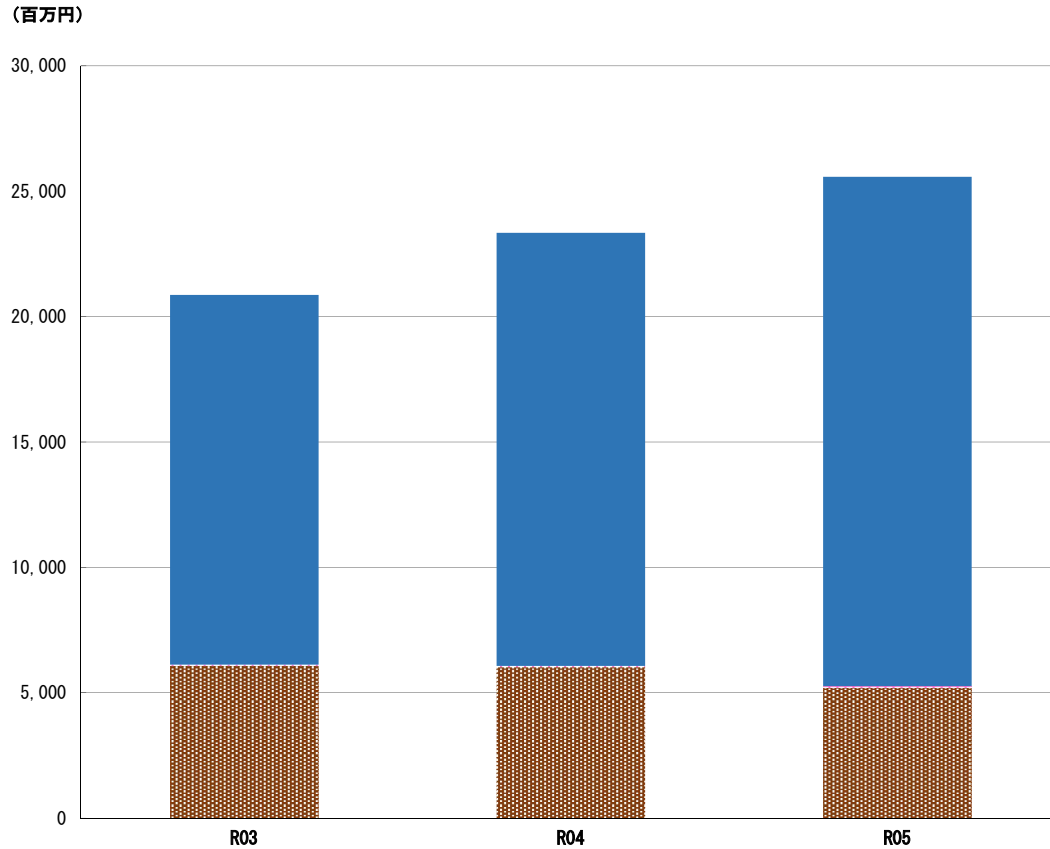
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,950	41,090	39,966	39,457	38,815
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,885	3,817	3,284	2,044	1,272
	公営企業債等繰入見込額		6,944	6,349	5,366	4,612	4,419
	組合等負担等見込額		1,092	925	776	628	482
	退職手当負担見込額		7,968	8,044	8,277	8,355	8,767
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	81	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		19,894	20,280	22,996	25,805
充当可能特定歳入			22,239	21,390	19,615	17,260	16,201
基準財政需要額算入見込額			14,481	12,841	11,319	10,052	8,824
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,224	5,713	3,820	1,980	967

分析欄

将来負担比率における分子について、前年度と比較して減となった主な要因として、公共施設整備基金の増に伴う充当可能基金の増のほか、債務負担行為に基づく支出予定額が減となったことなどが挙げられる。

今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立に優先的に財源配分し、財源基盤の強化に取り組んでいく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,078	6,030	5,227
減債基金		44	44	44
その他特定目的基金		14,740	17,269	20,297
公共施設整備基金		8,954	10,528	11,672
都市基盤整備事業基金		2,323	3,019	4,055
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金		1,800	1,802	1,923
井上欣一社会福祉事業基金		1,236	1,277	1,085
市庁舎整備基金		-	-	1,000
基金残高合計		20,862	23,343	25,567

令和5年度 東京都調布市

基金全体

(増減理由)

小中学校などの公共施設の改修工事の財源としての公共施設整備基金の活用や、中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計35億3000万円余を取り崩した。
一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計57億5000万円余を積立て、基金残高は前年度末と比較して22億2000万円余増加した。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていく。

財政調整基金

(増減理由)

積立については、前年度繰越金活用計画等に基づき、6億円余の積立を行ったものの、繰入額が14億円余となり、繰入額が積立額を上回ったことにより8億円余の減となった。なお、繰入額14億円余のうち10億円は、令和5年度に新設した市庁舎整備基金への積替えによるものである。

(今後の方針)

減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの減収影響への備えとして、財政規模、市税収入額の推移を踏まえて財源の確保を図る。

減債基金

(増減理由)

現状、減債基金を活用して市債の償還を行っていないため、積み立てている残高の利子収入分が増となっている。

(今後の方針)

今後、市債の繰上償還や、公債費の増に備えて現状の残高を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：自然に樹林地及び緑地の保全、緑化の推進その他の自然環境等の保全及び育成に活用するための基金。
- ・井上欣一社会福祉事業基金：社会福祉事業を行う施設の設置または拡充に充てる資金のほか、地域の社会福祉に係るサービスを行う事業の運営に活用するための基金。
- ・市庁舎整備基金：調布市市庁舎の新築、増築、改築及び保全の資金に充てるための基金。

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：小中学校などの公共施設の維持保全に活用するため、前年度繰越金活用計画等に基づいて実質収支を積立てたため。
- ・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等に活用するため、前年度繰越金活用計画等に基づいて実質収支を積立てたため。
- ・市庁舎整備基金：将来の市庁舎の更新を見据え、令和5年度に新設し、初年度は財政調整基金から10億円の積み替えを行ったため

(今後の方針)

- ・都市基盤整備事業基金：都市基盤の整備等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を図る。
- ・公共施設整備基金：各種公共施設の老朽化などを踏まえ、大規模な施設整備の財源を確保できるよう、財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により優先的に財源配分を行う。
- ・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応できる安定した基金活用のために、前年度繰越金活用計画に基づき積み立てる。